

県内産業のICT化の現状とDX推進の方向性について

【県内産業の現状】

- ・ICTの利活用が進んでいない

「県内ICT活用に関する実態調査」(R元)

Q. ICT活用に関する今後の方針

- ICTを積極的に活用する
14%、74社
- 良いものは活用する
50%、264社
- 活用は考えていない
32.2%、170社

※ 県内約33,000社の事業者のうち、無作為抽出
1,778社に調査票を送付、528社が回答。

【あるべき姿】

- ・より多くの企業が積極的にDX推進
- ・先進技術を積極的に導入・活用

【課題】

- ・意識醸成の不足
- ・先進技術や先行事例等の情報不足
- ・ICT人材の不足

【手段】

- ・セミナー等による意識醸成、有効性の認知
- ・先行事例の創出と水平展開
- ・ICT人材の確保・育成

事業者の意識啓発・人材育成



先行事例の創出

他事業者の意欲
を喚起

ICT
活用度

H

M

L

秋田DII推進コンソーシアムを基盤とした取組

⑤ DXプロジェクト等による付加価値創造、先行事例の創出

- ・県内企業等の連携体が実施するプロジェクトの試作/実証への支援
- ・先進技術を活用したスタートアップの創出

(これまでの取組)
アイデアソン等によるプロジェクト創出 (3件/R2)

《DXプロジェクトの事例》

- 生産工程の自動化・遠隔操作
コイルクレーンのスマートフォン等での遠隔操作



【産業技術センターとの連携】
・技術相談・共同研究の案件共有
・プロジェクトの形成、推進

DX

新たな事業・ビジネスを継続的に
創出できるエコシステムを構築

《先行事例》

- 発酵管理にIoTを導入(秋田酒類製造株式会社)
タンク内のもろみの温度を測定、遠隔管理

- 工程の見える化(株式会社秋田マシナリー)
生産工程を可視化(リアルタイム把握)及び情報共有



大型モニターによる情報共有

③ 先進技術・先行事例の情報共有による水平展開

- ・先進技術等のセミナー及び研修を実施、ポータルサイトを構築
- ・IoTの優良システムのトライアル導入

(これまでの取組)
・先進技術活用への取組を支援 (7社/3年間)
・先行事例の水平展開 (5社/R2)
・IoTの優良システムのトライアル導入
(2社/R2)



IoTトライアル導入

【令和元年度「県内ICT活用に関する実態調査」(N=528社)

- ・社内LANの活用 42.8%、226社
- ・クラウドサービスの活用 18.4%、97社

低い利用率

① ネットワーク環境の整備支援、商工団体等との連携による底上げ

- ・社内LAN、Wi-Fi環境等のインフラ整備支援
- ・ICT等の導入相談と技術のマッチング
- ・商工団体等との情報共有、連携

(これまでの取組)
P Cやネットワーク環境等の整備支援 (171社/R2)
経営指導員へのICT基礎や事例研究等の研修 (28名/2年間)

リモート環境の整備



② 経営者層への啓発、高度ICT人材の早期発掘と育成

- ・経営者層への先進技術活用の事例紹介等
- ・ワーキンググループによる人材育成カリキュラムの作成
- ・秋田高校等のクラブ活動への支援

(これまでの取組)
・ワーキンググループによる人材育成カリキュラムの検討
・高校生への高度ICT人材のメンター派遣 (2名/R2)

県内産業のDX推進・デジタル化・RPA 他

【県内ICT企業の現状】

- ・下請型が多い
- ・多様な分野でのICT活用が限定的

【あるべき姿】

- ・ICTの活用による新たなビジネスやサービスの創出

県内
ICT
企業

(これまでの取組)
商品開発等への助成、人材確保・育成への支援、企業誘致、
スタートアップの創出

- ・商品開発、販路開拓等への支援 (64件/7年間)
- ・アイデアソン等による案件の創出【再掲】
- ・ICT企業の誘致の促進 (9件/6年間)
- ・高校生への高度ICT人材のメンター派遣【再掲】

⑥ DXプロジェクトによる企画力・プロジェクトマネジメント力の強化

- ・県内企業等の連携体が実施するプロジェクトの試作/実証への支援
- ・商品及びサービスの開発支援、非対面のマーケティング支援、人材教育への支援
- ・転職フェア等への出展支援、学生と県内ICT企業とのマッチング
- ・ICT企業の誘致の促進
- ・秋田高校等のDX部活動への講師派遣、機材提供の支援